TRUSCO

平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年１月31日

上 場 会 社 名　　トラスコ中山株式会社　　上場取引所　　東・大
コ ー ド 番 号　　9830　　URL　http://www.trusco.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　中山　哲也
問合せ先責任者　(役職名)　取締役経営管理本部長(氏名)　藪野　忠久　　(TEL) 03-6435-6618

四半期報告書提出予定日　　平成25年２月12日　　配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第３四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	97,463	3.5	6,052	7.3	6,011	7.0	3,428	38.3
24年３月期第３四半期	94,152	12.7	5,642	52.9	5,617	54.7	2,478	21.9

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	103.96	－
24年３月期第３四半期	75.15	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	95,448	80,817	84.7
24年３月期	97,459	78,541	80.6

（参考）　自己資本　　25年３月期第３四半期　　80,817百万円　　24年３月期　　78,541百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	15.00	－	19.50	34.50
25年３月期	－	16.50	－		
25年３月期(予想)				23.00	39.50

(注) １．24年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　　15円00銭　　特別配当　　4円50銭
　　２．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	4.7	9,100	8.7	9,000	8.2	5,210	32.4	157.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

(注)第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	33,004,372株	24年３月期	33,004,372株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	24,481株	24年３月期	24,178株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	32,979,988株	24年３月期３Ｑ	32,980,801株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（３）業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・４

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・４

３．四半期財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

（１）四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（２）四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（４）セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・９

※　当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

①当第３四半期累計期間の経営成績

	金　額	前年同四半期増減率
売　上　高	97,463百万円	3.5%
営 業 利 益	6,052百万円	7.3%
経 常 利 益	6,011百万円	7.0%
四半期純利益	3,428百万円	38.3%

当第３四半期累計期間（平成24年４月１日～平成24年12月31日）における我が国経済は、海外経済の減速等を背景に輸出や生産が減少するなど、全体として弱い動きで推移しました。その要因としましては、おおむね横ばいで推移する個人消費や、東日本大震災からの復興活動を背景とした需要の下支え等を見込んでいたものの、長期化している債務危機を背景に停滞感が強まっている欧州経済や、東アジア、とりわけ中国に対する自動車関連の大幅な輸出の減少などが挙げられます。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、企業の設備稼働率の向上を妨げるエネルギー価格の上昇といった懸念に加え、自動車関連や一般機械を主とした生産活動や輸出の落ち込みの影響から設備投資が減少するなど、全体として弱めの動きで推移しました。

また、屋外の作業及び工事現場においては震災復興関連を含む公共投資が増加を続けるなど、建設投資及び建築需要は底堅い動きで推移しました。

このような環境下で当社は、プライベート・ブランド商品の開発強化、取扱アイテムの更なる拡充、在庫20万アイテムへの段階的な引き上げによる商品供給力の強化など、当社のオリジナリティを高める施策を実施することで、お客様のニーズに的確にお応えし、利便性向上を目指した営業活動を展開しました。

その結果、当第３四半期累計期間における全体の売上高は974億63百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、利益率の高い化学製品や保護具等の売上が順調に推移し、利益の増加が見られました。その反面、電動工具や冷暖房用品等では、市場での厳しい競争の影響を受け、利益率の低下が見られました。その結果、売上総利益率は前年同四半期と同様の20.4%、売上総利益は６億60百万円増加の198億98百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、平成18年11月に導入した基幹システム及び物流システムの耐用年数終了に伴い減価償却費が減少したものの、新物流システムの稼働に伴い、全国の物流センターで入れ替えた携帯端末等の購入（四半期財務諸表の開示上は「その他」の増加）、通販企業に対する売上が増加したことによる運賃及び荷造費の増加などの影響により、138億45百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は60億52百万円（前年同四半期比7.3%増）、経常利益は60億11百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、四半期純利益は34億28百万円（前年同

四半期比38.3%増）となりました。

②ルート別売上高の状況

	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	
	金　額	構成比
	百万円	%
ファクトリールート	87,800	90.1
ホームセンタールート	8,524	8.7
そ　の　他	1,138	1.2
合　計	97,463	100.0

１）ファクトリールート(製造業等向け卸売)

国内製造業における生産活動は、エコカー補助金終了に伴う自動車関連等の生産調整の影響やスマートフォン関連の需要の一巡を受けた一般機械や通信機械等の減産が顕在化するなど、全体として弱い動きで推移しました。そうした環境下で、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実にお応えし、当社のオリジナリティを高めるため、電子商取引システムの浸透によるＩＴ能力の向上など、お客様の利便性向上を目指す活動に取り組みました。

その結果、売上高は878億円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益は58億23百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

２）ホームセンタールート(ホームセンター向け販売)

東日本大震災における復興活動に伴う公共投資を中心とした建設投資及び建築需要は底堅く推移したものの、予算の執行に遅れが生じるなど、復興工事が本格化するまでにはしばらく時間がかかる情勢です。そうした環境下で、プライベート・ブランド商品の提案や屋外の過酷な作業環境にも耐え得るプロツールの販売を中心とした積極的な営業活動の強化に努めました。

その結果、売上高は85億24百万円（前年同四半期比0.3%減）、経常利益は65百万円(前年同四半期比78.0%増)となりました。

３）その他

「ファクトリールート」及び「ホームセンタールート」に含まれない通販企業向け販売等を「その他」に含めており、売上高は11億38百万円（前年同四半期比92.5%増）、経常利益は99百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

なお、第１四半期会計期間において、営業体制及び販売支援体制の強化を図るために、一部の販売店の販売ルートを変更しました。それに伴い、前年同四半期の売上高及び経常利益についても変更後の区分により集計しています。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ20億10百万円減少の954億48百万円（前事業年度末比2.1％減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が42億22百万円、売掛金が27億72百万円それぞれ減少し、商品が25億79百万円、土地が12億73百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ42億87百万円減少の146億31百万円(前事業年度末比22.7％減)となりました。その主な要因は、買掛金が18億47百万円、未払法人税等が18億42百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ22億76百万円増加の808億17百万円(前事業年度末比2.9％増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益34億28百万円の計上により増加し、期末配当金及び中間配当金11億87百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の80.6％から84.7％となり前事業年度末に比べ4.1％の増加となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年９月10日発表の数値に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しています。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,893	9,670
売掛金	19,371	16,598
商品	18,359	20,939
繰延税金資産	842	555
その他	397	317
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	52,848	48,072
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,203	15,715
工具、器具及び備品（純額）	472	456
土地	23,931	25,204
建設仮勘定	301	1,591
その他（純額）	690	705
有形固定資産合計	41,600	43,673
無形固定資産		
ソフトウエア	524	1,156
その他	600	631
無形固定資産合計	1,125	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	952	985
その他	985	942
貸倒引当金	△52	△12
投資その他の資産合計	1,884	1,914
固定資産合計	44,610	47,375
資産合計	97,459	95,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,598	9,750
未払金	1,865	1,235
未払費用	142	96
未払法人税等	2,314	471
賞与引当金	742	642
役員賞与引当金	―	62
その他	226	231
流動負債合計	16,889	12,491
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	219	219
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,643	1,753
固定負債合計	2,029	2,139
負債合計	18,918	14,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,709	4,709
利益剰余金	70,000	72,241
自己株式	△44	△44
株主資本合計	79,688	81,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	139
土地再評価差額金	△1,250	△1,250
評価・換算差額等合計	△1,146	△1,111
純資産合計	78,541	80,817
負債純資産合計	97,459	95,448

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	94,152	97,463
売上原価	74,914	77,565
売上総利益	19,238	19,898
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,883	2,085
役員報酬	183	195
給料及び賞与	5,183	5,312
賞与引当金繰入額	632	642
福利厚生費	988	1,036
通信費	236	207
減価償却費	1,608	1,222
借地借家料	350	355
その他	2,529	2,787
販売費及び一般管理費合計	13,595	13,845
営業利益	5,642	6,052
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	11	14
仕入割引	863	919
その他	167	190
営業外収益合計	1,047	1,128
営業外費用		
売上割引	982	1,017
その他	89	153
営業外費用合計	1,072	1,170
経常利益	5,617	6,011
特別利益		
固定資産売却益	8	－
特別利益合計	8	－
特別損失		
固定資産除却損	609	120
固定資産売却損	0	－
減損損失	22	84
災害による損失	49	－
投資有価証券評価損	24	25
特別損失合計	705	229
税引前四半期純利益	4,920	5,781
法人税、住民税及び事業税	1,980	2,115
法人税等調整額	461	237
法人税等合計	2,441	2,352
四半期純利益	2,478	3,428

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

【前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）】

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）３	四半期損益計算書計上額（注）４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,012	8,549	93,561	591	94,152	－	94,152
セグメント利益(注)２	5,415	36	5,451	127	5,579	38	5,617

（注）１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。
２．「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。
３．「セグメント利益」の調整額38百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
４．「セグメント利益」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）】

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）３	四半期損益計算書計上額（注）４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,800	8,524	96,325	1,138	97,463	－	97,463
セグメント利益(注)２	5,823	65	5,888	99	5,988	22	6,011

（注）１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。
２．「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。
３．「セグメント利益」の調整額22百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
４．「セグメント利益」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

a．会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期累計期間の「ファクトリールート」のセグメント利益が３百万円、「ホームセンタールート」のセグメント利益が０百万円、「調整額」のセグメント利益が８百万円がそれぞれ増加しています。

b．第１四半期会計期間において、営業体制及び販売支援体制の強化を図るために、一部の販売店の販売ルートを変更しました。

なお、前第３四半期累計期間の「①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」についても変更後の区分により作成しています。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。